2014年3月期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2014年5月2日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2014年5月2日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



2014年3月期 決算概況

経常利益前期比3.6倍に!



(収益要因)



基幹システム刷新等による取引高当たり収益性向上:前年比1.43倍※

※P.22参照

自社顧客取引高の増加:前年比1.36倍

ホワイトラベル取引終了に伴う取引高減少

【コスト要因】

ホワイトラベル取引終了に伴う収益減に見合ったコスト削減に成功



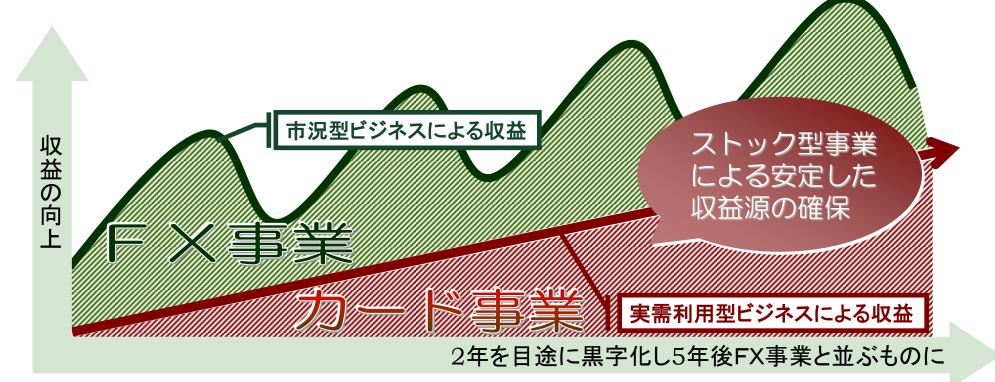
今夏カード事業に参入 ~中長期的な経営戦略~

!世界初!



顧客サービスの一環として提供する新しい形の付帯サービス 7月『Manepa Card』(マネパカード)の発行を開始

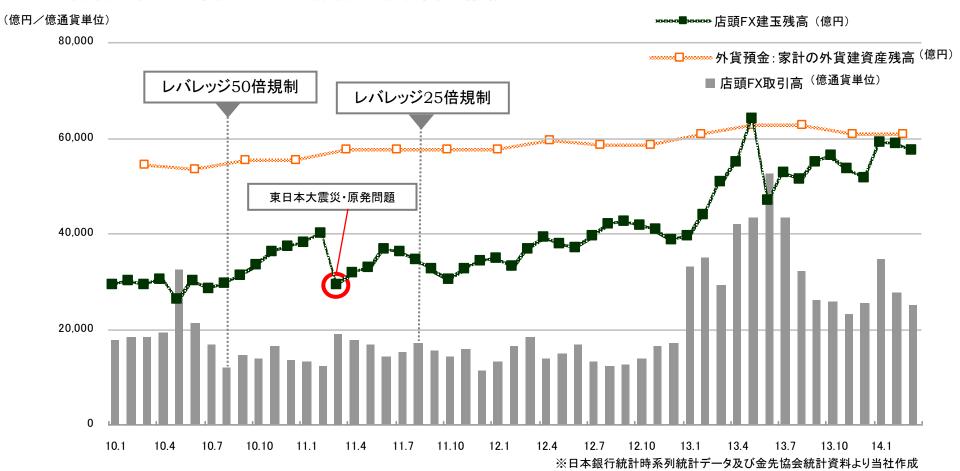
- ワンストップで利用できる海外利用専用のトラベルプリペイドカード
- 日本で初めてマルチカレンシー(多通貨対応)機能を備えたカード
- 米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドルなど複数の通貨を同時にチャージしておけるので、 複数の国や地域に旅行する際にも『Manepa Card』1枚で対応可能





~過去4年間の成長~

■ 店頭FX建玉残高(※)及び店頭FX取引高の推移 ※買建玉と売建玉の合計(投資残高に相当)



全体的に増加傾向。外貨預金残高に迫る規模まで拡大。



- Ⅰ.2014年3月期の決算及び事業の概況
- Ⅱ.2014年3月期の取り組み及び重点施策の進捗状況
- Ⅲ.2015年3月期の重点施策
- IV.今後の目指すべき方向性
- V. 当社の経営目標及び株主還元について

Ⅰ.2014年3月期の決算及び事業の概況





2014年3月期 連結決算総括

	2013/3期 【2012/4 ~ 2013/3】	2014/3期 【2013/4 ~ 2014/3】	前期 対比増減
顧客口座数	213,850口座	235,807口座	10.3%
預り証拠金	39,321百万円	44,348百万円	12.8%
外国為替取引高	14,153億通貨単位	16,168億通貨単位	14.2%
営業収益	5,885 百万円	5,257 百万円	Δ10.7%
経常利益	312百万円	1,115 百万 円	257.3%
当期純利益	95百万円	663百万円	593.4%

※取引高には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。

【通期決算のポイント】

Point 1

取引高は顧客基盤の拡大及び前期のボラティリティが極端に低かったこともあり前期と比べ増加

ーホライトラベル取引を終了したことにより減少した取引高をプロパーの取引高でカバー

Point 2

特殊要因により全体の取引高当たり収益率は前期と比べ低下したものの、ベースとなる収益力が向上したことにより、安定的に利益計上できる収益性を確保

- -取引高当たり収益性の低い米ドル/円取引高割合が前年の約2倍に増加したことで全体の収益率を押し下げた
- 一相対的に取引高当たり収益性の高いホワイトラベル取引が消滅したことにより全体の収益率は低下

Point 3

大幅なコスト削減

ーホワイトラベル取引終了に伴いシステムを含む関連コストの削減に成功

Point

Point



2014年3月期第4四半期 決算概況と影響ファクター

	2014/3期 3Q(会計期間) 【2013/10 ~ 2013/12】	2014/3期 4Q(会計期間) 【2014/1 ~ 2014/3】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	2,928億通貨単位	3,583億通貨単位	22.4%
営業収益	1,142百万円	1,365百万円	19.6%
経常利益	162百万円	328百万円	101.7%

【第4四半期の損益影響ファクター】







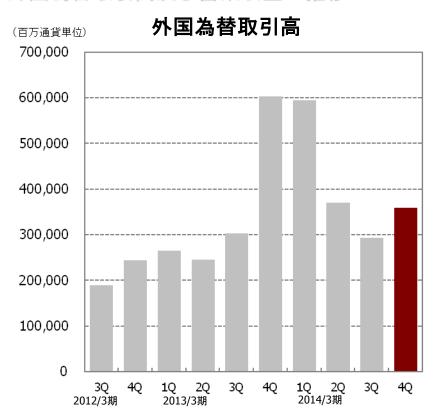


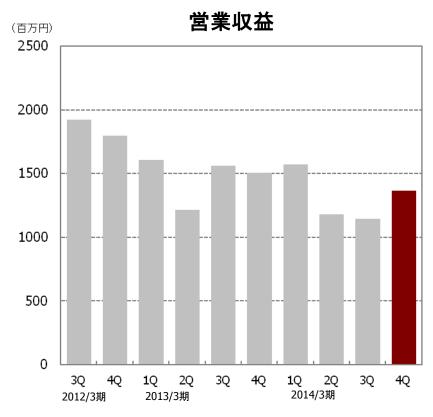
- ・取引高は、取引顧客数の着実な増加に加え、1月に大きく相場が変動 したこともあり増加 但し、2月以降ボラティリティは右肩下がりに低下傾向
- 取引高当たり収益性向上は概ね高い水準を維持 取引高の増加に応じて営業収益も増加
- ・変動費は増加したものの固定費の増加を最小限に抑えられたことにより 経常利益は大きく増加



事業数値の動向

■ 外国為替取引高及び営業収益の推移





(単位=外国為替取引高:百万通貨単位、営業収益:百万円)

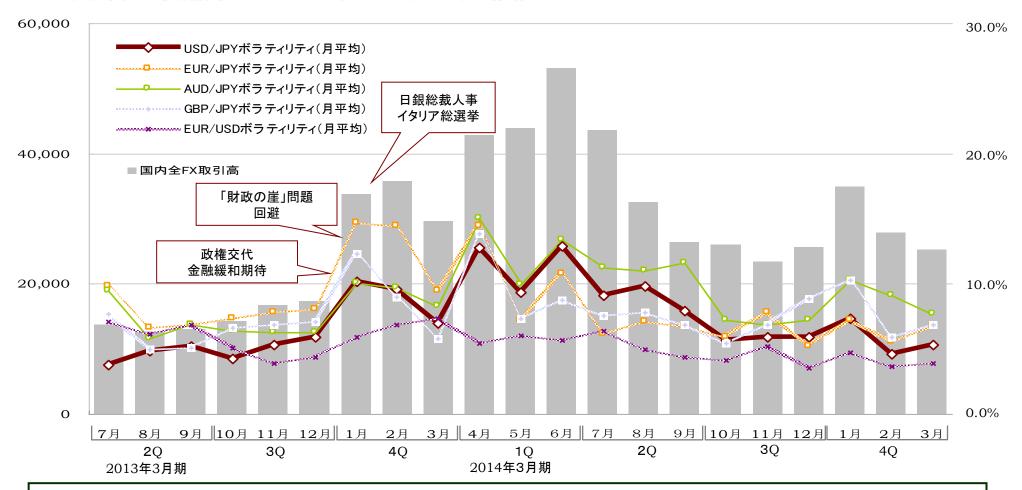
	12/3期 3Q	12/3期 4Q	13/3期 1Q	13/3期 2Q	13/3期 3Q	13/3期 4Q	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q
外国為替取引高	188,609	244,236	264,466	245,265	302,966	602,634	594,850	370,796	292,823	358,329
営業収益	1,922	1,799	1,604	1,213	1,563	1,504	1,569	1,179	1,142	1,365

[※] 外国為替取引高には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



FX市場の動向

■ 取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移

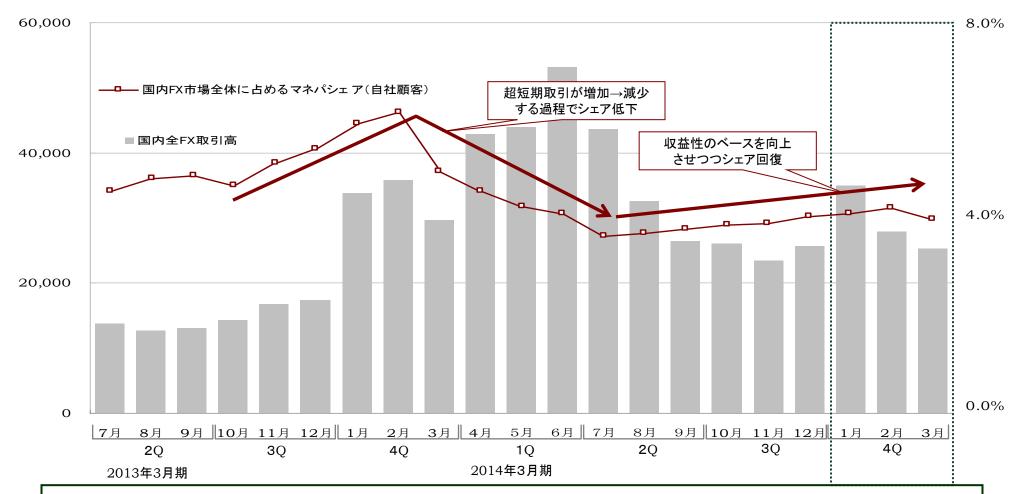


最大の取引通貨ペアである米ドル/円のボラティリティは、1月は新興国不安によるリスク回避の動きなどの影響により高まったものの、その後、日米株価の動向や日銀追加緩和期待、新興国懸念等様々な思惑が交錯し低調な展開となる。



FX取引高及び当社シェアの推移

■ 国内全FX取引高と当社シェアの推移



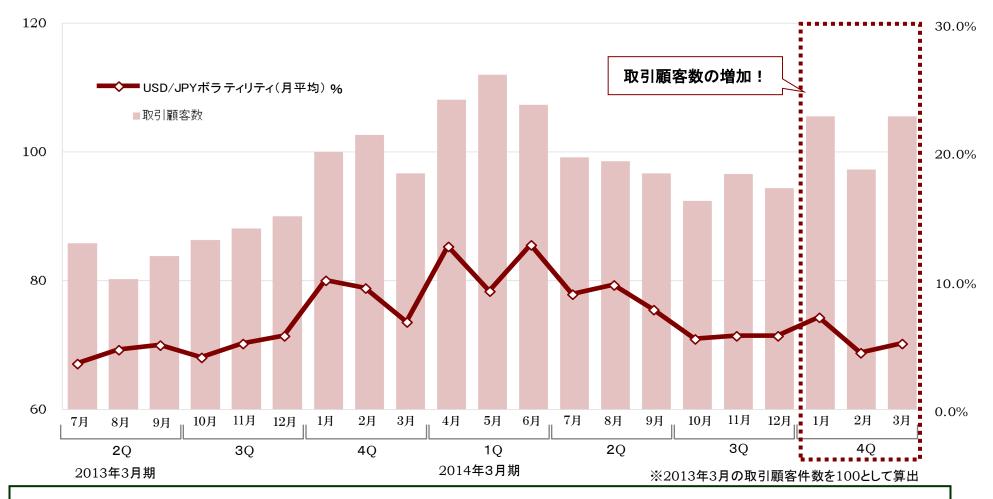
低調な相場状況を背景に業界全体の取引高が減少傾向となる中、

当社取引高シェアは回復傾向。



取引顧客数の推移

■ 取引顧客数及びドル円ボラティリティの推移



裾野の広い外国為替取引初心者層・実需層からの顧客獲得により、

当社取引顧客数が増加。



四半期業績推移

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

		2013	8/3期			前四半期			
	1Q (4月~6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	対比増減
営業収益	1,604	1,213	1,563	1,504	1,569	1,179	1,142	1,365	19.6%
受入手数料	2	1	6	17	3	2	2	2	8.8%
トレーディング損益	1,592	1,202	1,548	1,473	1,563	1,171	1,136	1,359	19.6%
金融収益	4	4	4	3	2	3	3	3	5.7%
 その他の売上高	4	4	4	9	0	2	0	0	0.0%
 金融費用	21	22	22	21	16	16	16	17	11.2%
 売上原価	2	2	2	5	0	0	0	0	0.0%
純営業収益	1,579	1,188	1,538	1,476	1,552	1,163	1,125	1,347	19.7%
販売費•一般管理費	1,527	1,332	1,338	1,260	1,112	973	964	1,039	7.8%
営業利益	52	Δ143	199	216	440	189	161	307	90.6%
 経常利益	29	Δ142	200	224	427	197	162	328	101.7%
税金等調整前四半期純利益	29	Δ239	198	202	412	194	157	327	107.4%
四半期純利益	16	Δ167	122	124	247	119	96	200	108.5%
営業収益経常利益率	1.9%	Δ11.8%	12.8%	14.9%	27.2%	16.7%	14.3%	24.1%	

外国為替取引高が前四半期比22.4%増と大幅に増加したことにより営業収益は前四半期比19.6%増となった。また、販売費・一般管理費は変動費の増加はあったものの、固定費の増加を最小限に抑えられたことにより経常利益が前四半期比101.7%増と大幅に増加した。



四半期販管費推移

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

		2013	/3期			÷6 m 14 #0			
	1Q (4月~6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月 ~ 3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	前四半期 対比増減
取引関係費	634	481	439	400	259	224	240	293	22.0%
人件費	256	242	235	244	257	234	231	242	5.0%
不動産関係費	219	216	218	216	154	153	146	154	5.0%
事務費	247	221	280	233	283	226	224	226	0.9%
 減価償却費	130	144	141	143	122	111	99	98	Δ1.0%
租税公課	11	13	10	12	15	13	13	15	10.5%
 貸倒引当金繰入れ	_	<u> </u>	_	_	<u> </u>	<u> </u>	-	0	_
その他	26	11	12	9	19	10	8	8	9.9%
販売費・一般管理費合計	1,527	1,332	1,338	1,260	1,112	973	964	1,039	7.8%
(主要な費目)									
広告宣伝費(※1)	124	130	58	72	79	83	112	158	41.0%
システム関連費用(※2)	380	357	408	362	349	285	268	290	8.5%

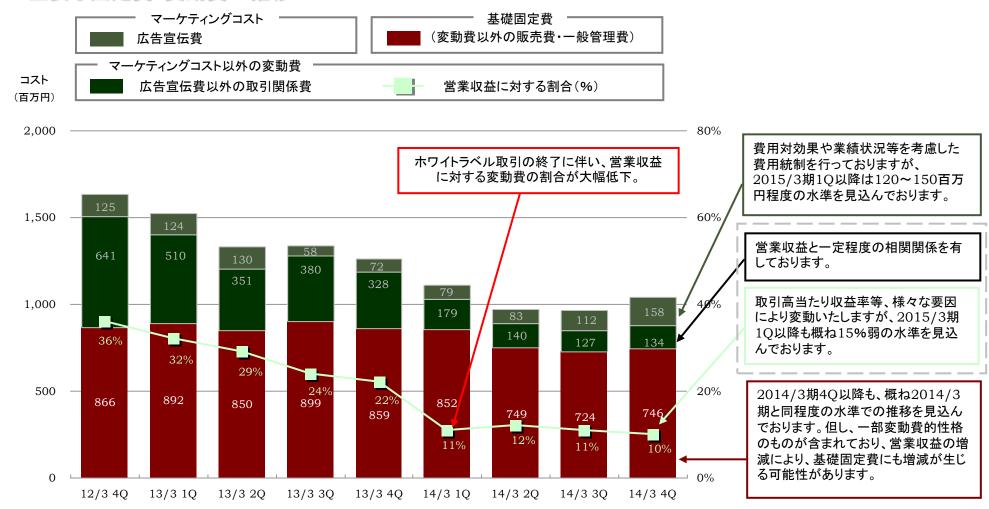
^{※1} 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

外国為替取引高の増加に伴い、取引関係費の主要な費目である支払手数料が増加。さらに、認知度向上をはじめとする活動のため広告宣伝費を増加を継続させたため、取引関係費トータルでは前四半期比52百万円増の293百万円に。



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

■ 主要な固定費・変動費の推移

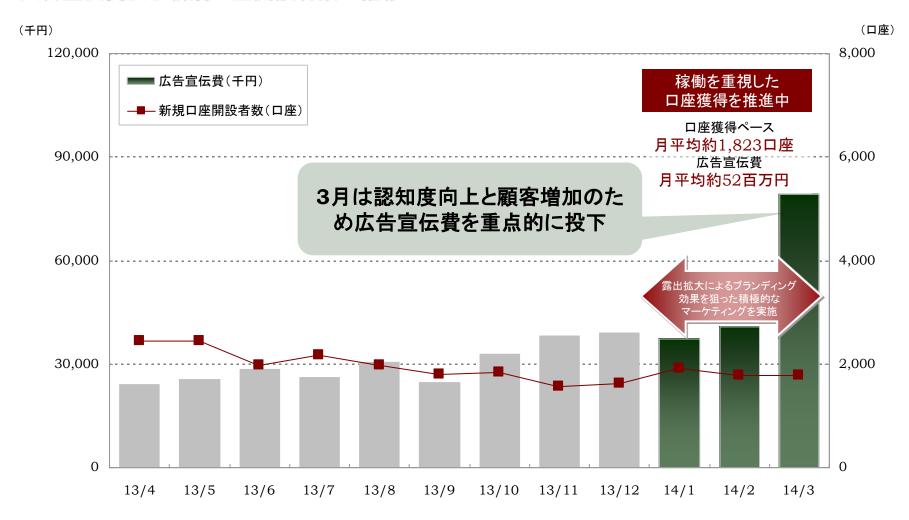


営業収益に対する変動費の割合及び基礎固定費は、ともに低位安定。



月次広告宣伝費の推移

■ 広告宣伝費及び新規口座開設者数の推移



キャンペーンや認知度向上のため露出の拡大等を積極的に実施したこと等により広告宣伝費が41%増加。

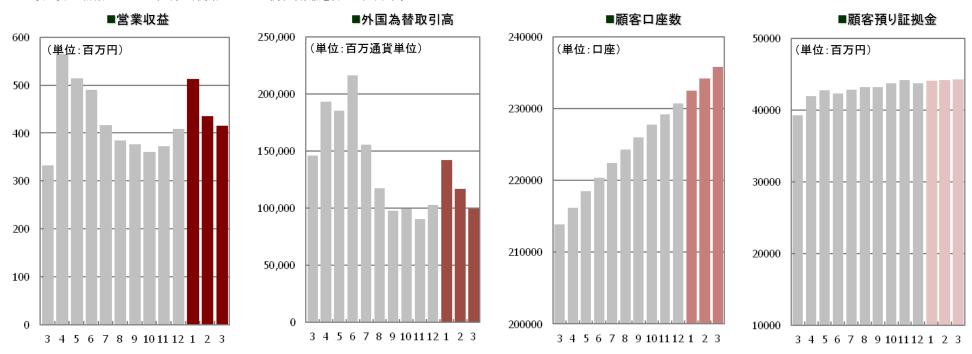


月次業績指標推移

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2013年									2014年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益(百万円)	333	565	514	490	417	385	376	361	372	408	513	435	416
外国為替取引高 (百万通貨単位)	146,144	193,096	185,542	216,211	155,483	117,466	97,846	99,448	90,408	102,966	141,934	116,780	99,614
顧客口座数(口座)	213,850	216,178	218,537	220,361	222,432	224,281	225,986	227,731	229,204	230,717	232,518	234,192	235,807
顧客預り証拠金(百万円)	39,321	41,940	42,801	42,327	42,886	43,202	43,229	43,755	44,179	43,797	44,144	44,250	44,348

[※]営業収益、取引高は、ホワイトラベル提供及び大証FXマーケットメイク業務に伴い発生した収益・取引を含んでおります。顧客預り証拠金は、ホワイトラベル提供に伴う預り証拠金を含んでおります。 それぞれの計数には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。





主要経営指標推移

■ ROE及び営業収益経常利益率推移



※:四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。 ROE(年換算)=(四半期純利益×4)÷((四半期期首自己資本+四半期期末自己資本)÷2)×100

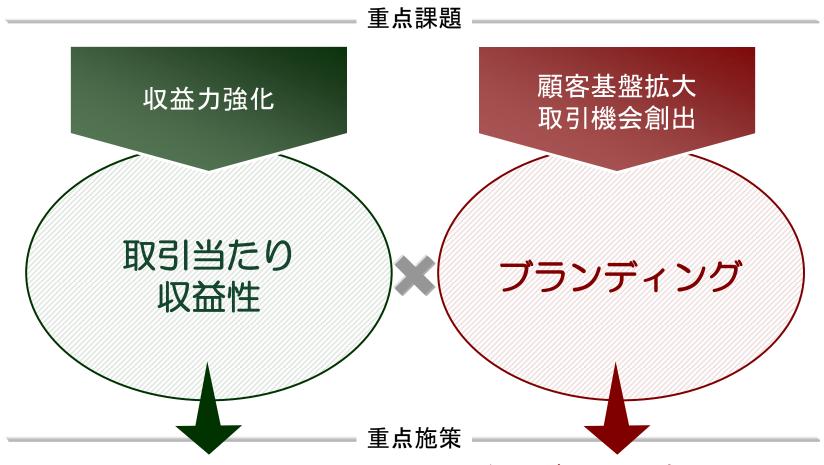


Ⅱ.2014年3月期の取り組み及び重点施策の進捗状況





2014年3月期の重点施策

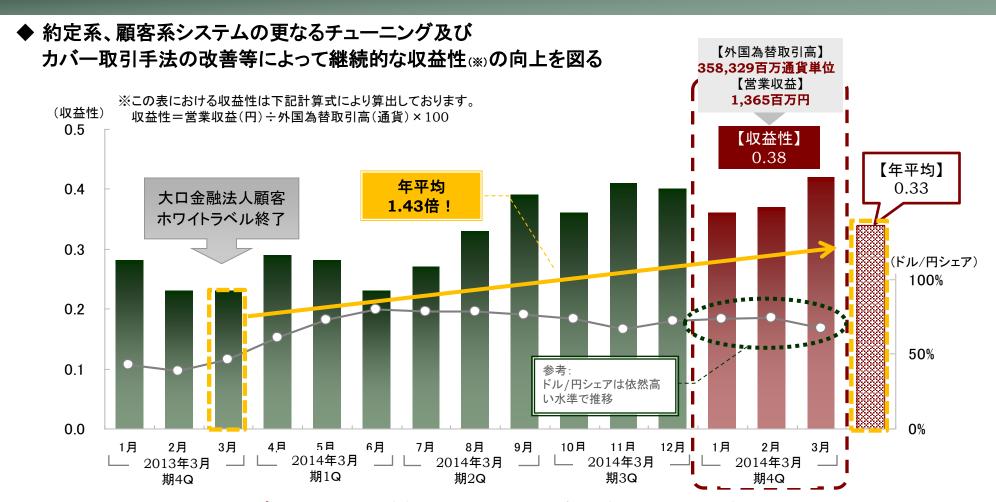


- ・新基幹システムの本格稼動に伴うカ バー手法のブラッシュアップ
- ・マス向けメディア展開、商品展開による ライトユーザーの取込
- ・ツール平易化、取引サポート中心の機能改善によるビギナー層獲得



重点施策の進捗状況

基幹システム刷新による収益性改善



足元は低スプレッド通貨の取引高割合の増加にも関わらず取引高当たり収益性は高い水準を維持

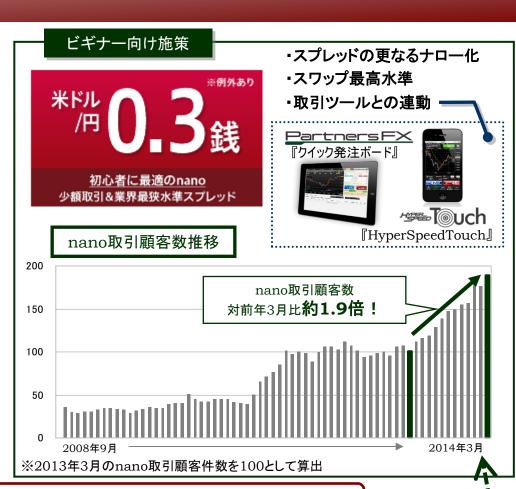
昨年3月対比年平均で1.43倍に!



重点施策の進捗状況

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得





▶ 裾野の広い外国為替取引初心者層・実需層からの顧客獲得導線を構築

FX取引の増強策として一般化路線の定着を図るため、nanoの施策を展開

Ⅲ.2015年3月期の重点施策





今後の重点施策

重点課題

収益力強化

顧客基盤拡大 取引機会<u>創出</u>

重点施策

- ■実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大と収益化
- ■顧客基盤の多様化と収益率の更なる向上

実需

収益

- ★ 収益性継続の改善
- 顧客サービス
- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供
- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み



今後の重点施策

カードや外貨両替サービスを含めたブランディング及び実需顧客等の取り込み①

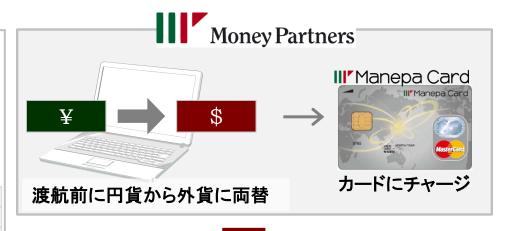
カード

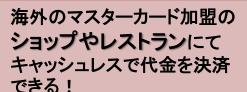
III Manepa Card

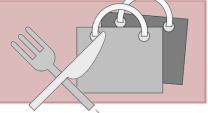


<参考(本サービスの概要)>

商品名	Manepa Card(マネパカード)
カード発行者	株式会社マネーパートナーズ
発行形式	ICチップ付きMasterCardプリペイドカード
発行対象者	日本国内に居住する方(16歳以上)
申込方法	インターネット経由で専用申込ページから申込み
入金方法	日本国内のATM・窓口やインターネットバンキングから入金(円貨)
入金額の上限	100万円/回
外貨両替	Manepa Card口座内で外貨両替可能
利用方法	①海外MasterCard加盟店にてショッピング利用 (海外ECサイトでの利用も含む) ②海外MasterCard ATMより現地通貨を出金 ※国内では利用不可
カード残高・利用明細照会	インターネット経由にて即時照会可能
カード紛失時の残高	カード発行者への届出時点での残高を保証
付帯保険	オプション(有料)として保険(ショッピングプロテクション・盗難保険等)を付帯するサービスを提供







海外のマスターカードATM から現地通貨を引き出せる!





今後の重点施策

カードや外貨両替サービスを含めたブランディング及び実需顧客等の取り込み②



裾野の広い外国為替取引初心者層・実需層からの顧客獲得導線を構築

Ⅳ. 今後の目指すべき方向性





中長期的な経営戦略 ~独自ポジションの構築



FXを軸とした外国為替・資産運用の専門店を目指す

V.当社の経営目標及び株主還元について





当社の経営目標

ROE及び営業収益経常利益率の早期回復

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を 重要な経営指標として位置づけております。

2014年3月期第4四半期(2014年1~3月)のROEは7.9%

※:四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。 ROE(年換算)=(四半期純利益×4)÷((四半期期首自己資本+四半期期末自己資本)÷2)×100

2014年3月期第4四半期(2014年1~3月)の営業収益経常利益率は24.1%

営業収益の回復を早期に実現することにより、ROE及び営業収益経常利益率の向上を目指して参ります。



株主還元について

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の30%を目処

配当機会 … 中間及び期末(年2回)

			2013年	F3月期		2014年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
	純利益 間(百万円)	16	Δ151	Δ28	95	247	366	463	663	
	金の総額 万円)	0 3	0 %1 3		0	90		120		
	発行済 総数(株)		321, (内、自己株	,480 :式20,023)		322,110 (内、自己株式20,023)		32,223,000 ※2、3 (内、自己株式2,002,300)		
1株当たり	中間·期末	0円	% 1	100円		300円		4円		
配当金	年間		100	0円						

- ※1 2013年3月期の中間配当金につきましては、無配とさせていただきました。
- ※2 2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
- ※3 2013年3月期末の発行済株式数であります。
- ※4 2014年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たりの配当金額を算出しております。

前期比7倍に

2014年3月期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ

参考資料



当社の概要と沿革について 当社の事業内容、収益構造、通貨ペアと売買高比率について



グループ概要(2014年3月31日現在)

■商号 株式会社マネーパートナーズグループ

■本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F

■代表取締役社長 奥山 泰全

■設立日 2005年6月10日

■資本金 17億9,318万円

■主な事業内容 持株会社

■関連会社 株式会社マネーパートナーズ

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

登録番号:関東財務局長(金商)第2028号

事業内容: 1. 金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務

2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務

3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

4. 商品先物取引業

株式会社マネーパートナーズソリューションズ

事業内容: 1. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するコンピュータシステムの 設計、開発、販売、賃貸及び保守

2. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するマーケティング、企画、 調査、研究及びコンサルティング





社是•企業理念

社是

DON'T STOP!

とめない、とまらない。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、 外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマーファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス

36



グループ沿革

年月		
2005年6月	新設分割	□ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、 株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
2006年9月	システム子会社設立	│ │ □ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立 │
2007年6月	上場	□ 大阪証券取引所へラクレスに株式上場(証券コード:8732)(現大阪証券取引所JQ市場)
2008年3月	金融商品取引業の 変更登録完了	□ 有価証券の取扱い業務開始
2008年4月	格付取得	□ 株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3)
2008年10月	持株会社化	□ 株式会社マネーパートナーズグループに商号変更 □ 吸収分割により、全事業をマネーパートナーズ分割準備株式会社(10月1日付で株式会社マネーパートナーズに商号変更)に承継し持株会社体制へ移行
2008年10月	100通貨単位でサービス開始	□100通貨単位から始められるFX取引サービス「パートナーズFXnano」リリース □「パートナーズFXnano」専用アプリ「XFX」も同時リリース
2009年7月	大証FX参加	ロ「大証FX」へマーケットメイカーとして参加
2010年9月	次世代版FX取引ツール リリース	ロパートナーズFX専用取引ツールの次世代版「HyperSpeed NEXT」をリリース
2011年3月	外貨両替・受取サービス開始	□外貨を現金(紙幣)で出金し、成田で受取可能 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
2011年8月	CFD取引取扱い開始	□金/米ドル、銀/米ドルの2銘柄を対象としたOTC(店頭相対取引)によるCFD(差金決済取引)である、「CFD-Metals」の取扱いを開始
2011年10月	スマートフォン用アプリ公開	ロパートナーズFX対応のスマートフォン用FX取引アプリ「HyperSpeed Touch」の公開が「App Store」及び「Android Market」にて開始
2012年2月	資金移動業の登録	□定款の事業目的に子会社等の業務として「資金移動業」を追加 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
2012年5月	上場	□東京証券取引所 市場第二部に株式上場
2013年5月	上場	□東京証券取引所 市場第一部に指定変更 □ 東京証券取引所 市場第一部に指定変更



外国為替証拠金取引を取り巻く法規制の編成

【外国為替証拠金取引に関わる法改正や規制強化と、業界及びマーケットの動き】

1998年4月外為法改正

│ 為替取引の完全自由化 │ マーケットオリエンテッドな取引商品として個人投資家の取引が活発化

2005年7月改正金先法施行

乱立していたFX業者が一気に淘汰 (600社→100社強へ)

2007年9月金商法施行

FX業者が証券会社と同種扱いの金融庁管轄になり、透明性や内部 管理体制の更なる厳格化が進展

2009年8月改正内閣府令施行

預り証拠金の区分管理方法を金銭信託に一本化 FX取引に係るロスカットルール整備・遵守の義務化

2010年8月改正内閣府令施行

証拠金規制が導入され、高レバレッジに対する規制が強化

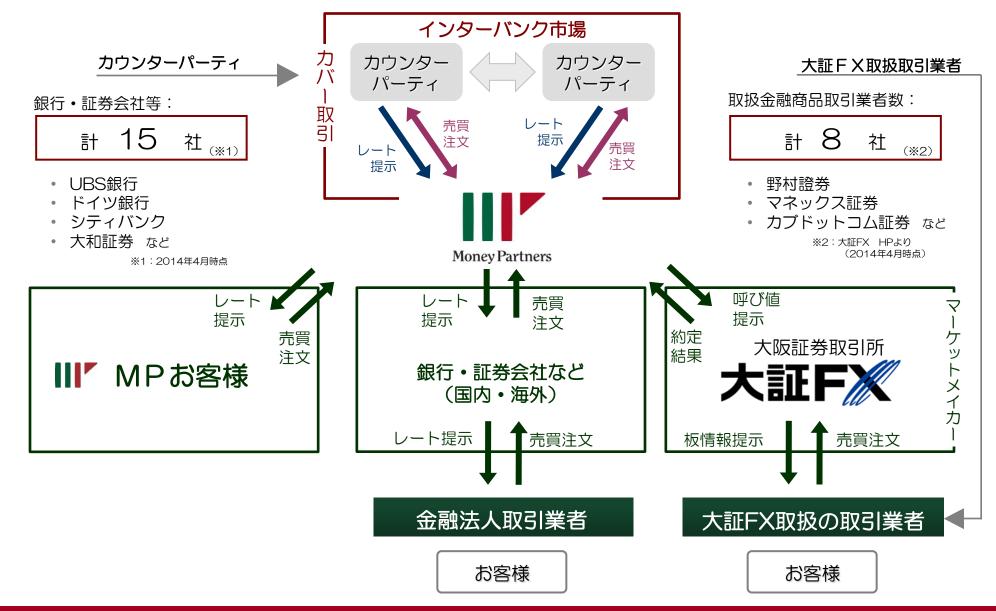
2011年6月税制改正法案施行

申告分離課税が適用(一律20%)され、繰越損失控除が3年間可能に 2012年1月決済分より適応

めまぐるしく変化する市場環境の中、着実な成長と発展を実現 当社グループはFX取引の大手企業としてプレゼンス向上

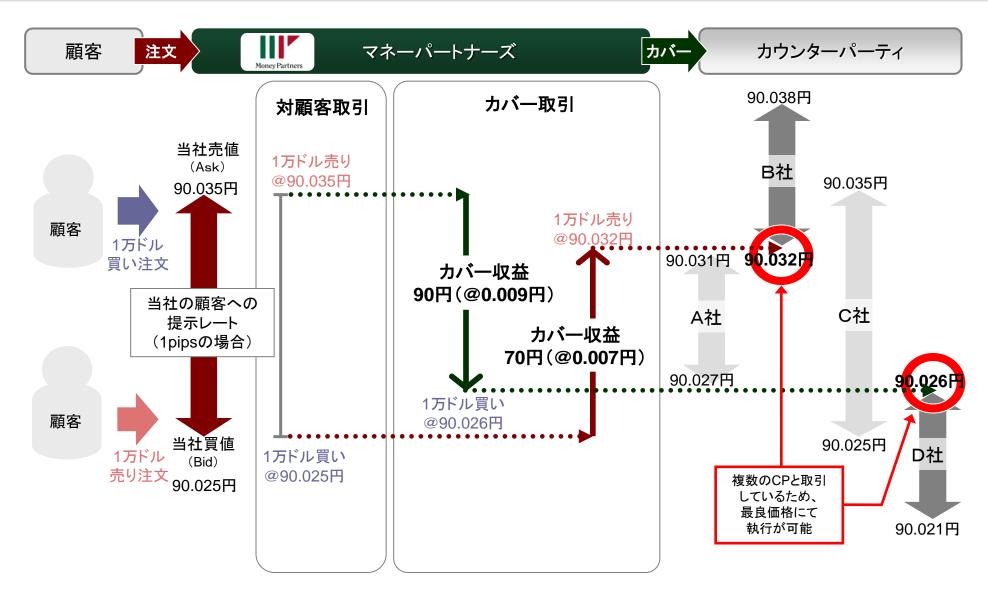


当社グループの収益構造(ご参考)





当社グループの収益構造(ご参考)

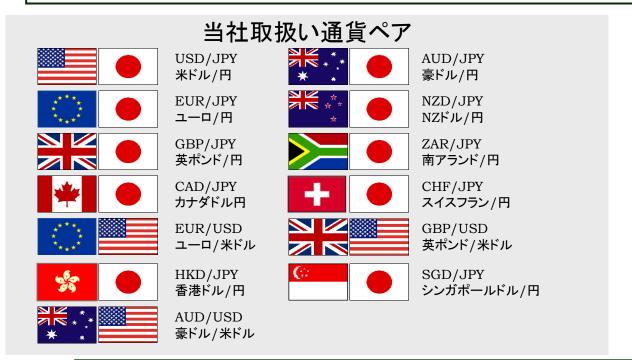




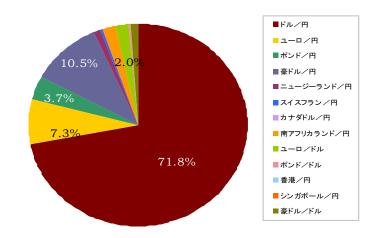
マネーパートナーズの取扱い通貨ペアと売買高比率

米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ ニュージーランドドルなどを取扱っています。

各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引が可能。 さらに投資家のニーズに応える形で『FXnano』を開始し、一部通貨ペアに関しては、約10,000分の1となる100単位 での取引を実現。



下記グラフは当社の2014年1月-3月度の取扱い 通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnano及びCFD-Metalsは、取引時の価格又はスワップポイントの変動、及びスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能なため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXについては、受渡取引に限り、1通貨単位当たり最大0.40円の手数料をいただきます。

パートナーズFX及びパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コース(パートナーズFXのみ)の場合は、取引の額の0.5%以上の額で、証拠金の約200倍までの取引が可能です。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。 国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等に より異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産 相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する 外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

- 〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号
- 〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2014年3月期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ